

スリナム内政、経済、外交月間報告  
(2021年11月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

## 1. 概況

- コロナ感染者数は減少傾向にあるが、オミクロン株発生に伴い、政府は入国規制を強化し、ワクチン3回目接種開始を発表した。ラムディン保健大臣が感染し、一時入院、自宅隔離状態となった。
- サントキ大統領は、COP26会合に出席し、気候変動に関する島嶼国への支援を訴えた他、グオルギエバIMF専務理事と個別会談を実施し、IMFからの支援を協議した。
- サントキ大統領及びラムディン外務大臣は、ドバイ万博出席のためア首連を訪問し、スリナムへの投資呼びかけ、ア首連政府との協力合意署名を実施した。
- ラムディン外務大臣はトリニダードを訪問し、関係大臣との間で、両国間での政務協議の立ち上げ、エネルギー分野での協力等を協議した。

## 2. 内政

### (1) 新型コロナウイルス

- 5日付現地紙は、ラムディン保健大臣は、現在の第4波は11月半ばには克服できると述べたと報道。
- 10日付現地紙は、ユニセフは内陸部医療体制強化のため酸素供給機52台及びワクチン保管用冷蔵庫3台を寄贈したと報道。
- 10日付現地紙は、ヌーモハメド公共事業大臣は、12月より同省への入館はワクチン完全接種者に限定すると述べたと報道。
- 12日付現地紙は、ラムディン保健大臣はコロナに感染し、検査入院中と報道。19日付現地紙は、同大臣は退院し、自宅隔離中と報道。
- 13日付現地紙は、40歳以上のアストラゼネカ完全接種者に3回目の接種が開始されると報道。
- 19日付現地紙は、宗教団体、労働組合関係等がワクチン接種の義務化に反対する抗議活動を行ったと報道。
- 28日付政府発表広報紙は、ラムディン保健大臣は、南部アフリカで確認されたオミクロン株発生に伴い、29日から高リスク国からの入国者には出発48時間前まで実施のPCR検査結果(低リスク国は同72時間)が必要と発表したと報道。
- 28日付政府発表広報紙は、ラムディン保健大臣は、無責任な人の行動が目立つことから夜間外出禁止開始を午後9時に早めると発表したと報道。
- 30日付現地紙は、ラムディン保健大臣がワクチン反対活動家を侮辱したとして訴えられていた裁判で、裁判所は侮辱したとまでは言えないとの判断を示したと報道。

## (2) その他の内政

- 8日付政府発表広報紙は、サントキ大統領は、法務・警察省が11月に発表した治安対策強化のための民間警備会社との協力計画につき、社会から疑義が提起されており、一旦保留とすると発表したと報道。
- 10日付現地紙は、トリクト前中央銀行総裁は、同人の不正行為裁判の最終陳述で、不法な契約に署名したことはないと訴えた、判決は12月22日に言い渡されると報道。
- 11日付現地紙は、サントキ大統領は、国会で来年度は資金洗浄及びテロ支援資金対策に焦点を当て、カリブ金融活動作業部会の提言を効果的、効率的に実施していくと述べたと報道。
- 24日付政府発表広報紙は、同日サントキ大統領は、税、購買力強化、社会的安全網、価格政策、起業及び雇用等に関する政労使3者間の協力合意に署名し、来年から同合意が実施されると報道。

## 3. 経済

- 2日付政府発表広報紙は、サントキ大統領はCOP26会合に出席し、パリ合意での支援が実施されていない、小島嶼国、低地沿岸国のグリーン経済への移行を支援する体制が合意されるべき、スリナムは、数少ないカーボン・マイナス国として、その森林、生態系、豊かな生物多様性を維持する等と演説したと報道。
- 4日付政府発表広報紙は、COP26出席中のチョン＝アヒン区画計画・環境大臣は、モリ・パプアニューギニア環境大臣、ビエッタ熱帯雨林諸国連合代表等との会談を実施したと報道。
- 4日付政府発表広報紙は、COP出席中のサントキ大統領及びアハイバシン財務大臣は、グオルギエバIMF専務理事と会談し、同専務理事はスリナムへの早期支援実現に向け全力を尽くすと約束したと報道。
- 4日付政府発表広報紙は、米州開発銀行グループは、21～25年スリナムに4.5億米ドルの支援を行う国別戦略を承認した、この戦略ではマクロ経済の安定化、民間競争力強化、基礎的事業及び社会的安全網強化が重点課題となっていると報道。
- 7日付現地紙は、世界森林監視・資源研究所の発表で、18年のスリナムの森林破壊は前年比12%増加したと報道。
- 11日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、キューバからの医師派遣経費につき、同国に200万米ドル以上の送金の中継銀行の問題で滞っていると述べたと報道。
- 12日付現地紙は、ウォルター国連スリナム事務所長はサントキ大統領と会談し、国連の新たな対スリナム多年度国別開発枠組みに基づき、支援を実施していくと述べたと報道。
- 16日政府発表広報紙は、オランダ中央銀行からウラースマ氏が派遣され、サントキ大統領、ラムディン外務大臣、レーマー中央銀行総裁と会談し、スリナム

中央銀行の統治能力強化、両中央銀行間の技術協力の調整等を行うと報道。

● 18日付政府発表広報紙は、15日公共事業省及びコンサル企業代表団はガイアナを訪問し、ガイアナ公共事業省との間で、両国国境を跨ぐコレンティーン川橋梁建設を協議し、アタオエラ橋梁局長は、本件建設の実現可能性調査は間もなく完了し、12月に入札が開始予定と述べたと報道。

● 26日付現地紙は、統計局は、今年の消費者物価上昇率は60.8%で、住宅維持保守関連は105%、バター、飲料水等80%以上上昇したと発表したと報道。

#### 4. 外交

● 3日付現地紙は、スリナムは国連人権理事会での第39回普遍的・定期的レビューを受ける14カ国の1つとして、12日まで人権状況レビューを受けると報道。5日付政府発表広報紙は、アモクシー司法・警察大臣はジュネーブで国連人権高等弁務官と会談し、国連人権関係機関との協力を継続、強化すると述べたと報道。

● 4日付現地紙は、オランダ軍との密林での共同演習はこの13年間途絶えていたが、来年第2四半期に再開されると報道。

● 10日付政府発表広報紙は、ラムディン外務大臣は、この1年の外交を振り返り、近隣国との関係強化、カリコムを通じた国際問題への参加、オランダとの関係改善など、満足行く成果を出せたと述べたと報道。

● 28～29日付政府広報紙は、サントキ大統領及びラムディン外務大臣は、ドバイ万博出席のためア首連を訪問し、サントキ大統領は、ドバイ投資家に対してスリナムへの投資を奨励した、ラムディン大臣は、滞在中にア首連との間で、査証免除、2重課税防止、政府間連絡、経済提言等の5～6つの協力合意を署名する予定と述べたと報道。

● 16～18日、ラムディン外務大臣は、アビアモフォ天然資源大臣、国营石油会社、民間企業代表等と共にトリニダードを訪問し、ブラウン外務大臣、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣、ヤング・エネルギー大臣とそれぞれ会談し、両国間関係の強化、貿易関係の強化、エネルギー分野での協力等を協議した。ブラウン外務大臣との会談では、政務協議枠組みに関する覚書を署名した。（16～18日付トリニダード政府側発表）

● 20日、政府発表広報紙は、デービッツ米軍南方部司令特殊作戦部長は、スリナムを訪問し、マトゥーラ国防大臣を表敬し、スリナム国防軍との間で、来年2～3月実施予定の合同演習を含め両軍間の協力関係強化を協議したと報道。

● 24日付政府発表広報紙は、米国サウスダコタ州兵代表団がスリナムを訪問し、マトゥーラ国防大臣を表敬した他、来年度の協力計画を協議した、同州兵はスリナムと15年に亘り交流を継続していると報道。

● 24日付政府発表広報紙は、サントキ大統領は、インド政府から海外インド人（系）に与える最も荣誉ある賞のプラバシ・バーラティヤ・サマーン賞を授賞

したと報道。

● 29日付政府発表広報紙は、アクセルドンゲン軍司令官は、仏領ギアナ軍司令官と会談し、来年の両軍間の協力合意に署名したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。